

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 730104	軽自動車税課税事務				主管課名	税務課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	近藤 友久				
		施策	健全で安定した財政運営の推進									
		基本事業	財政運営の弾力性の維									
	(1) 事業の概要											
	毎年4月1日現在に軽自動車等（軽自動車、原付バイク、農耕機など）を所有している者に対し、軽自動車税を課税する。					(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						異動入力処理件数		件				
						その指標						
	(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	軽自動車協会、税務課窓口での異動届（登録、廃車等）に基づき課税物件の異動入力 排気量125cc以下の原動機付自転車、農耕作業用小型特殊自動車などの登録証とナンバープレートの交付 4月1日現在の軽自動車等所有者に課税 5月中旬に課税通知、納付書を送付										
26年度計画	前年と同様 変更あり	▼	変更内容									
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
4月1日現在、定置場がみよし市である軽自動車等					その指標		名 称		単 位			
							軽自動車税課税台数		台			
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
誤りなく適正に課税する					その指標		名 称		単 位			
							課税誤りによる更正件数 / 課税件数		%			
(4) 結果(上位基本事業の意図)					(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
歳入の適正管理					その指標		名 称		単 位			
							経常収支比率(前年度)		%			
							自主財源比率(前年度)		%			
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
(5)の活動指標		件	10,997	12,614	12,700	12,700	12,700	12,700				
(6)の対象指標		台	16,007	16,571	17,000	17,300	17,600	17,900				
(7)の成果指標		%	0	0	0	0	0	0				
(8)の結果の成果指標		%	87.2	88.3	85.6	85.5	78	77.9				
		%	81.4	83.9	83.4	80.3	76.5	77.5				
(10) 予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	02
(11) コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	1,540	1,619	1,854	3,975	4,178	4,408				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	2	52	3	3	3	0				
	一般財源	千円	1,538	1,567	1,851	3,972	4,175	4,408				
人件費 B		千円	3,391	3,337	3,337	3,337	3,337	3,337				
正職員従事時間×人数		時間×人	150×6	150×6	150×6	150×6	150×6	150×6				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用 C		千円	373	494	494	494	494	494				
トータルコスト A+B+C		千円	5,304	5,450	5,685	7,806	8,009	8,239				
単位あたりコスト		千円/ 台	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730104 軽自動車税課税事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和29年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地方税法施行(昭和25年) みよし市税条例施行(昭和29年)	【事業実施上の課題】 景気動向や人口増、環境問題等の影響もあり、軽自動車の登録台数が増加傾向にある。 【住民・議会等からの意見】 議会から、軽自動車税を含め、税収見込みに関する質問がたびたびある。
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	変化し 内容、軽自動車の登録台数が増加傾向にある。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	地方税法第442条の2 適正かつ迅速に軽自動車の課税を行うため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容	課税物件の異動、登録等のチェックをさらに強化する。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	個人・法人市民税課税事務 ある 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない 受益者がいない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持